

スウェーデンの環境党・緑

— 党の結成・国会への進出及び環境政策に与えた影響 —

中嶋 瑞枝

はじめに	3
1. 環境党・緑の結成から国会進出まで	4
(1) 環境党・緑の結成時の政治状況	5
(2) 環境党・緑の結成	6
(3) 環境党・緑の特徴	8
(4) 1982年の総選挙	10
(5) 1985年の総選挙	11
2. 環境党・緑の国会進出	12
(1) 1988年の総選挙	12
(2) 1991年の総選挙	13
(3) 1994年の総選挙	14
(4) 1998年の総選挙	15
3. 環境党・緑の政党としての認知	16
(1) 環境党・緑の存在の認知	16
(2) 著名人・マスメディアによる認知・協力	19
(3) 国会での服装事件	22
4. 党組織の再建・発展	23
(1) 党組織の再建・強化	24
(2) 単一争点主義政党からの脱皮（EU反対党）	25
5. 環境党・緑の影響	27

(1) 閣外協力への道—影響力行使の手段……………	28
(2) 既成政党への影響……………	31
(3) 法案・政策案の成立（環境党・緑が国会に議席を得た後、活躍した立法政策分野）……………	34
(4) 環境関係予算……………	38
(5) 毛皮動物の飼育中止……………	40
おわりに……………	42

はじめに

1992年、地球環境サミット（UNCED：UN Conference on Environment and Development）がブラジルで開催されてから10年が経過する2002年の8月末より、「持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD：World Summit on Sustainable Development）」が南アフリカのヨハネスブルクで開催される予定である。同会議ではリオ・デ・ジャネイロでの地球環境サミットで採択されたアジェンダ21¹⁾の実施状況を検証するのが、主要議題の一つであり、地球環境はどの程度改善されたのか、あるいは、悪化したのか検証されることとなる。人類共通の財産である地球環境は一人一人が問題の所在を自覚し、守らなければならない。

地球環境問題の中でも、特に、地球温暖化は人類への脅威であり、温暖化ガスの排出を削減する必要があるが、2002年に予定されている京都議定書の締結につき先進国間の議論が集約せず、不透明感が払拭されていない。このような状況下において、環境問題の先進国であるスウェーデンにつき、取り上げてみたい。スウェーデンは他の先進国に先駆けて様々な環境対策をとってきており、また、国民も環境問題に関心が高いが、環境党・緑が新党結成後、政党として認知され、国会進出を果たすと共に、環境党・緑の存在が様々な分野へ影響を及ぼすに至った過程及びスウェーデンの環境政策に与えた影響につき考察する。以下では、まず、第1節で、環境党・緑の結成から国会進出までを考察し、第2節において環境党・緑の国会進出につき分析し、第3節、第4節、第5節では環境党・緑が政党として認知され、その後、閣外協力政党となり、環境政策に与えた影響につき考察する。

なお、環境党・緑の国会進出に関しては、ヨーテボリ（Göteborg）大学のソー

1) アジェンダ21は拘束力のない合意で、リオ宣言（法的拘束力なし）の諸原則を実行し、持続可能な開発を実現するための詳細な行動計画が挙げられている。40章から成る（前文（第1章）と4部にまとめられている）約800ページの長大な文書である。

レン・ホルムベリ (Sören Holmberg) 教授、政治学者のマーティン・ベヌルフ (Martin Bennulf) 博士等により各種分析が行われており、また、スウェーデンの主要な環境NGOに関する研究がストックホルム大学のマグヌス・ボーストルム (Magnus Boström) 博士により行われている。更に、マッツ・ヨハンソン (Mats Johansson) 氏 (ジャーナリスト) は「環境党・その政治的サイクル」で、環境問題に対する世論の関心度の変遷等より新たな環境被害でも起こらない限り、欧州各国の緑の党と同様、スウェーデンの環境党・緑も停滞に陥る可能性があると分析している。

1. 環境党・緑の結成から国会進出まで

スウェーデンの政党名は学者・執筆者により記名が若干異なる場合があるが、本稿では以下のとおりとしたい。

保守政党：穏健党 (Moderat samlingspartiet、1938年—1969年：Högersnäs riksförbund, 1938年以前：Allmänna valmansförbundet)²⁾

中道2党：自由党 (Folkpartiet Liberalerna、1990年以前：Folkpartiet)

中央党 (Centerpartiet、1943年—1957年：Landsbygdspartiet-Bondeförbundet、1943年以前：Bondeförbundet)

左翼政党：社会民主労働党 (Sveriges socialdemokratiska arbetareparti。本稿では社民党と記述)

左翼党 (Vänsterpartiet、1943年—1990年：Vänsterpartiet kommunisterna、1921—1943年：Sveriges kommunistiska parti)³⁾

その他：環境党・緑 (Miljöpartiet de Gröna、1985年以前：Miljöpartiet 〈環境党〉、本稿では環境党・緑で統一する)

キリスト教民主党 (Kristdemokraterna (KDS)、1987年—1996年：

2) 穏健統一党との名称を使用する学者もいるが、本稿では穏健党を使用。

Kristdemokratiska samhällspartiet、1987年以前：Kristen demokratisk samling。1985年、中央党の協力を得て、国会に1議席を獲得。1991年、自党の力により国会進出後、ブルジョワ・ブロックに入った）
新民主党（Ny demokrati、1991年—1994年）

(1) 環境党・緑の結成時の政治状況

1960年代以降、スウェーデン政治の特徴である2大ブロック政治の構成要素は、〈社会主義ブロック〉と〈ブルジョワ・ブロック〉である（後者はまた、〈非社会主義ブロック〉とも呼ばれる）。共産党（左翼党の前身）と社民党を〈社会主義ブロック〉、そして自由党、中央党の中道2党及び保守政党の穏健党の3つを合わせて〈ブルジョワ・ブロック〉と呼び、両ブロック間の競合を基礎に政党政治が展開されてきた⁴⁾。

スウェーデンの政治において、1920年代始めの短期間、左翼政党が出現したことはあるが、国会では常に同じ5政党が議席を得ていた。上流階級は右の党（注3参照）を、中流階級はリベラル政党を、農村の住民は農民党（中央党の前身）を、改革を支持する労働者は社民党を、革命支持者は共産党をそれぞれ支持していた。この傾向は1980年代半ばまで続いた。

3) 共産党（VPK）は1990年Vänsterpartiet（左翼党）に党名を変更した。当時、共産党内には将来を不安視する党员が出て、著名な党员数名が社民党へ鞍替えするといった出来事もあった。

「穏健統一党は以前、右の党（右党）と呼ばれ、共産党は「左党」と呼ばれていた。日本語でいう右翼、左翼ではなく、右の党、左の党というイメージで、非常にソフトな両極政党であった。正確に言うと、左共産党は昔の党名である左党に戻しただけである（岡沢憲美『スウェーデンを検証する』早稲田大学出版部、1993年、195頁）」とする意見もあるが、本稿では1990年以前は共産党、90年以降は左党ではなく、左翼党の名称を使用する。

4) 岡沢憲美、前掲書、195頁。

(2) 環境党・緑の結成

環境党・緑は1980年の原子力発電問題・国民投票を機にスウェーデンの政治舞台に登場した。1979年、自由党を脱退し、原子力に関する自由党の政策（1980年3月の国民投票ではライン2〈条件付き原発容認〉を推進）に賛成できず⁵⁾、新しい政党の結成を模索していたペール・ガットン（Per Gahrton）元国会議員を中心として、1980年9月、同元議員のアパートに集合した16人の有志は、新党結成に賛同した。ガットン元議員は自由党青年組織での議長を務めた後、国会議員となった生粋の自由党員であった。また、ガットン元議員が中心となり、同年10月にストックホルム郊外のソルナ（Solna）で集会を行い、党のシンボルをタンポポ（maskros）⁶⁾と決めると共に、環境党・緑の結成に向けた行動計画の作成等が行われた。その後、1981年9月、ウーレブロー（Örebro）市で環境党・緑の結成大会が開催され、環境党・緑としての全国的活動や、地方議会、国会での議席獲得に向けた運動が展開された⁷⁾。

ガットン元議員は新党設立の理由として、①既存の政党では社会問題を解決できないこと、②従来型の政治家に対する蔑みが多いこと、③自分の信念に従って、新しい政党を望む選挙民が多いことの3点挙げた。また、ガットン元議員は原子力に関する国民投票でライン3（原発廃止）を支持する政党（中央党及び共

5) ライン1：原発容認。保守系の穏健党（与党）が支持。

ライン2：条件付き原発容認（現在稼働中、完成済み、建設計画中の12基の原発は石油依存度を下げるため、また、再生可能エネルギーの利用が可能になるまで、使用する）。社民党（野党）及び保守中道の自由党（与党）が支持。

ライン3：原発廃止。保守中道の中央党（与党）、共産党（野党）、キリスト教民主党（野党）が支持。

6) タンポポを選んだ理由として、太陽のように黄色で、雑草ではあるが、飲食用として有用な面もあり、除草剤にも負けず生き延び、アスファルトの間からもたくましく成長するからとしている。Mikael H. Nyberg, *Maskrosbarn-miljöpartiets första tjugo år*, Lund: Bokförlaget Gröna Böcker, 2001, p. 314

7) Ibid., p. 150

産党)の国会議席率は約25%であるのに、ライン3への投票者が約40%いたということは、中央党を始めとする保守・中道路線も、共産党を始めとする社会主義路線も支持しない者が存在すると考えられるので、新しい政党の支持者を獲得する余地があると考えた。1980年、ガットン元議員は、ダーゲンス・ニューヘーテル(Dagens Nyheter)紙のインタビューで「多分選挙民の20~25%が我々の政党に同情的である」と語った⁸⁾。他方、スウェーデンの選挙制度では名簿式比例代表制が採用されているが、小党分立の弊に陥らないために設けられた4%条項が存在し、新党が国会に議席を得る障壁となっている⁹⁾。この結果、スウェーデンでは約70年間、国会へ新しい政党が進出できなかったが、環境党・緑は同条項をクリアできると確信していた。80年代当初、著名な政治リポーターであるオッレ・スーデルンド(Olle Söderlund)氏は「環境党・緑の国会進出は絶対無理である。理由は、スウェーデンでは新党を結成することは出来ないし、必要もない

8) Ibid., p. 150

9) スウェーデンの国会と選挙制度

スウェーデンでは、1970年に国家の基本法を改正し、2院制議会から1院制議会にすると共に、選挙制度を名簿式比例代表制ドント方式からラグ方式に変更し、議員総数も350名(1912年~1953年:380名、1969年:384名)に削減した。総選挙は3年ごとに9月の第3日曜日に設定され、同時に地方自治体議会選挙、その他関係のある選挙を同日にまとめて行うこととなった(1994年以降は4年毎)。1973年の総選挙で、社会主義ブロックと非社会主義ブロックの数が175名と同数になり、本会議での採決が膠着状態になることがしばしばあったので、1976年から国会議員数を1名減とし、349名とした経緯がある。現在の選挙区は29で、選挙権・被選挙権は18歳である。

各政党は地域ごとに比例名簿を発表し、得票率に案分して上位から順番に当選人を決めていく。スウェーデンでは小政党分立の弊に陥らないために、政党は全国得票数の最低4%を獲得しなければ、議席の割当を受けられない。その他、4%条項の例外である選挙区で、その得票総数の12%以上を獲得した政党は、当該選挙区に配分された議席定数から1議席の配分を受けることができる。なお、外国人でも3年間居住していれば、地方自治体の選挙権を付与されている。

からである」と述べているように当時、ジャーナリスト、有識者、政治学者等は環境党・緑の国会進出は無理であると分析していた¹⁰⁾。

(3) 環境党・緑の特徴

1988年まで過去約70年間、新しい政党の国会進出がなかったスウェーデンで、特定の団体の支援もなく、自力で国会に進出した後、1991年の総選挙で議席を失い、1994年にカムバックしたスウェーデンで唯一の政党である。

環境保護、地方分権、男女平等、特に、女性の権利伸張などを強く主張し（政党の中では選挙名簿にクォータ・割当制を採用した最初の党。社民党は1994年の総選挙から党の候補者名簿の順を男女交互に記載）、女性の支持率が高いのも特徴の一つである。また、参加平等主義の観点より任期1年の2人代表制（男女各1名）を採用している。その他、平和、軍縮、人権を信奉し、反原子力、企業への権力（経済力）集中に反対する一方、精神的・物理的に健全な社会を目指し、物質的成長より自然界のバランスを重視する。反資本主義的、資本の国際移動を制限すべきとの考えで、国や資本より個人に信頼を置く¹¹⁾。環境党・緑のプログラムは資本主義そのものをより人間的なものにする方向を目標に、地域ごとに中小規模の産業を興し、地域で消費する、いわば自給自足経済を目指していると考えられる¹²⁾。

その他の特徴として、オルターナティブ政党とかアナーキスト的要素もあるラディカルな政党との意見もある¹³⁾。確かに、党のプログラムによれば、選挙制度改革として、4%条項の撤廃とか、被選挙権の年齢を下げる提案を行っており、既存の制度に対する挑戦的姿勢が伺え、この様な側面から判断すればラディカル

10) Mikael H. Nyberg, op. cit., p. 150

11) Ibid., pp. 106-107

12) Ibid., pp. 152-153, Miljöpartiet de gröna, *Parti Programme*, Lund: Miljöpartiet de gröna, 1997, p. 13

といえよう。自由党は環境党・緑を社会主義的と批判し、左翼党は保守・中道と批判する。右でも左でもない政党を目標としており、イデオロギー的には左翼党に近いが、中央党に近い要素もあり、中道左派といえる¹⁴⁾。

特定の支持母体を持たない政党で（党としては特定の団体に縛られず、フリーハンドを持ちたいと希望）、唯一の支持団体としては青少年団体があり¹⁵⁾、環境党・緑の活動を支援している。

環境NGOとの関係はどうであろうか。スウェーデンの環境関係NGOの中で、古いものは1909年に創立されたスウェーデン自然保護協会（Svenska Naturskyddsföreningen）があり、その他、世界自然保護基金、グリーンピース等いくつかの環境NGOが存在する。スウェーデンの環境NGOは政治からは独立し、政治に依存しない、政治、政党と一線を画すとの政策を保っており、独自の活動を行っている。また、環境党・緑の方も環境NGOと直接的な関係は持たないとの方針であるが、できれば協力したいとの希望は持っている¹⁶⁾。

13) Mikael H. Nyberg, op. cit., p. 152。オルターナティブとは「既成のものに代わる」という意味で、岡沢憲美・奥島孝康編『スウェーデンの社会』、早稲田大学出版部、1994年、161頁に以下の記述がある。

「1960年～70年代の高度成長経済がもたらした公害で、“森と湖”の美しい国土は汚染、破壊されていく。…経済の肥大化と、しばしば資源が浪費されるのを目のあたりにして、大量生産、大量消費経済と規格化された生活のあり方を反省する〈オルターナティブ（既成のものに代わる）運動〉が若い世代に広がっていった。この運動が発展して1981年に緑の党が結成され、…。」

14) 岡沢憲美・奥島孝康編『スウェーデンの政治』、早稲田大学出版部、1994年、82頁。

15) 高校生は緑の青年（Gröna ungdom）と呼ばれる団体に、大学生は緑の学生連合（Gröna studentförening）と呼ばれる団体（環境党・緑の結成から5年後に組織）に所属。会員は1999年現在、約1,500人。同党より助成金が出ている。

16) Magnus Boström “Om relationen mellan stat och civilsamhälle-miljöorganisationers interaktion med statliga och politiska organisationer”, Stockholm: SCORE, p. 5 & p. 7

(4) 1982年の総選挙

3年前の選挙時より経済的危機が深まっていたが、社民党は楽観的であり、節約と勤勉により危機を乗り越えられると考え、限定的分野での改革を考えていた。原子力問題ではなく、労働者基金¹⁷⁾の導入が議論の中心であったため、環境党・緑の得票に有利な状況ではなかった。1982年5月末、ダーゲンス・ニューヘーテル紙はIMU (IMU Testologen AB。世論調査機関)の世論調査で環境党・緑は7%を獲得したと報道したが、選挙前での世論調査では最大2%しか獲得できず、又、実際の選挙結果でも1.65%獲得しただけで、国会への進出は果たせなかった。しかし、地方議会への進出には成功した。ルンド市その他94の市（コミューン）議会で128議席を獲得した¹⁸⁾。

環境党・緑は結成当時、約132,000クローネの予算で出発した。半分は銀行からの借入金で、他の半分は寄付金であった。1982年の国会選挙に出るため、党員が一人5,000クローネずつ銀行借入れを行い、党を支援するよう依頼し、430万クローネ集めた。選挙運動の経費は約370万クローネかかり¹⁹⁾、債務として残った。既成政党へは国から政党補助金が助成されるが²⁰⁾、新しい政党はゼロから出発する必要がある、財政は厳しいのが通常である。

17) 1975年に提出された「メイドネル報告書」から議論が始まった。各企業に利潤の一部を分担金として労働基金に提供させ、組合がその基金で企業の株を購入し、企業内での組合の影響力を拡大するとの構想で、1983年12月の国会で導入が決定された。

18) 国会・地方議会での選挙結果（環境党・緑）

年	国 会		県 議 会		市（コミューン）議会	
	議席数	%	議席数 (%)	県数	議席数 (%)	コミューン数
1982	—	1.65	— (1.91)		128 (1.63)	95
85	—	1.50	— (2.02)		239 (2.53)	150
88	20	5.53	83 (4.79)	23	680 (5.57)	245
91	—	3.38	34 (3.14)	12	389 (3.61)	228
94	18	5.02	78 (4.63)	22	616 (5.03)	242
98	16	4.50	70 (4.37)	19	559 (4.79)	248

(注) Landsting数：20
Kommun数：289（2001年現在）

19) Mikael H. Nyberg, op. cit., pp. 262-263

1982年選挙結果

与 党	野 党	そ の 他
社民党：166	穏健党： 86	キリスト教民主党(KDS)：1.9%
共産党： 20	自由党： 21	環境党・緑：1.7%
合 計：186 (51.2%)	中央党： 56	
	合 計：163 (45.0%)	

国会議席数：349議席

(5) 1985年の総選挙

「体制の変換」をスローガンに、穏健党はスウェーデンの社会福祉国家政策を転換したいと訴えたが、選挙戦の最後まで具体的内容が判然とせず、また、国民は大きな変化を望まなかった。自由党が大躍進を遂げ、穏健党の停滞、中央党の凋落が注目された。社会主義ブロックの得票率が保守・中道ブロックの合計を上回り、社民党は共産党と議会での多数を確保した。

環境党・緑の政策はマス・メディアの報道でも余り取り上げられず、有権者にもアピールしなかった。この選挙でも環境党・緑は得票率の1.5%しか票を獲得できず、国会進出は果たせなかった。総選挙後、選挙運動費用に当てた借入金が党財政を圧迫し、党代表の給料も払えない状態であった²¹⁾。

1985年選挙結果

与 党	野 党	そ の 他
社民党：159	穏健党： 76	環境党・緑：1.5%
共産党： 19	自由党： 51	
合 計：178 (50.1%)	中央党： 44(内1名はKDS)	
	合 計：171 (47.9%)	

20) 政党に対する公的補助制度は1965年に導入された。1972年、「政党への国庫補助法」が制定され、現行制度が定着した。国庫補助には政党補助と事務局補助の二種類がある。

21) Birger Schlaug, *Svarta Oliver och Gröna Drömmar*, Stockholm: Norstedts Förlag AB, 1997, p. 35

2. 環境党・緑の国会進出

1970年代には湖沼の酸性雨問題、1980年代にはチェルノブイリ原発事故（1986年）があり、1980年代末には全地球的規模でも環境問題への関心が高まっていた。82年の総選挙後、再び社民党政権が続いていた。

その間、古いイデオロギーや資金構造が終りを告げ、2～3の新しい政党が出てきた。1990年以降、有権者の投票態度にも大きな変化が見られた。毎回、特定政党に投票する有権者が減少し、浮動票が増した。1968年には、特定政党支持者は全有権者の65%いたが、1990年代始めには48%に減少した²²⁾。

(1) 1988年の総選挙

1988年以前は税、経済、雇用等の社会問題が重要であったが、1988年の総選挙では比較的国家財政が健全で、これらの問題はそれほど注目されず、西海岸でアザラシが大量に死亡する事件とか²³⁾、赤潮の害など環境破壊が進んでいたため、環境問題がマスコミや有権者にとって大きな関心事となった。また、マス・メディアは既成政党よりも新しい政党に注目し、報道した。その他、1985年頃から政治スキャンダルによる有権者の政治に対する不信感やブロック政治、既成政党に対する飽きが出てきて、新しい政党の出現を待ち望んでいた。地方選挙においても、環境党・緑に対する関心が集まった²⁴⁾。

環境党・緑が選挙戦をリードし、環境問題が注目を集めた。党は緑の風に乗れり、世論調査の結果が発表されるたびに、支持率が上がっていることが確認された。

22) Mikael H. Nyberg, op. cit., p. 244

23) バルト海、北海のような閉鎖海において、1960年代～1980年代にアザラシが死亡して海岸に打ち上げられていた。当時、原因は全く不明であったが、宮崎信之東京大学海洋研究所大槌臨海研究センター長によれば、最近の研究でPCB、BHC、DDT等の内分泌攪乱物質により免疫力が低下したアザラシが、新しいウィルスに感染して死亡したことが判明している。

1987年5月の世論調査では支持率が8%に達した。環境党・緑は4%条項を簡単に突破して、20議席を獲得した²⁵⁾。環境党・緑への投票者は高等教育を受けた女性、青年層、都市住民が多く、工場労働者を含めた一般労働者は環境党・緑へ投票しなかったことが判明している。

1988年総選挙結果

与 党	野 党	そ の 他
社民党：156	穏健党：66	KDS：0 (2.9%)
共産党：21	自由党：44	環境党・緑：20 (5.5%)
合 計：177 (49%)	中央党：42	その他：0 (0.7%)
	合 計：152 (41.8%)	

(2) 1991年の総選挙

1991年の総選挙では経済危機の克服が主な争点となり、環境党・緑の活躍できる余地は少なかった。また、環境党・緑のように不完全な組織ながら急速な発展を遂げた政党には徐々に問題が生じてきて、党内ではいわゆる原理派 (fundamentalister) と現実派 (pragmatiker) が対立している状況で、マス・メディアには環境党・緑が解体するとの印象を与えた。また、1991年の総選挙は右傾化の選挙で、スウェーデンの政党の中で最も右寄りで、総選挙直前に結成された新民主党が25議席、キリスト教民主党 (KDS) が26議席獲得したが²⁶⁾、既成政党は穏健党を除いて全て議席を減らした。また、環境党・緑は4%のハードルを突破できず、議席を失った。環境党・緑はスウェーデンの政党政治の左右のスペクトラムに自党を置かないよう注意を払ってきたが、1991年の選挙では左寄りの立場を

24) Stig Hadenius, *Svensk politik under 1900-talet*, Stockholm: Hjälmarsen & Högberg, 2000, p. 189. また、Måns Lönnroth 戦略的環境研究財団 (MISTRA) 事務局長 (前環境庁次官)、Björn von Sydow 防衛大臣 (政治学者) によっても指摘されている。

25) 環境保護を課題とする環境党 (又は緑の党) が国会に議席を得た国として、スウェーデンは西ドイツ、ベルギー、フィンランド、ルクセンブルグに次いで5番目の国である。

26) Stig Hadenius, op. cit., pp. 201-203, p. 207 & p. 214.

鮮明にしたため、中道右派の有権者票を失う結果となった。10月、カール・ビルト（Carl Bildt）穏健党党首を首班とするブルジョワ・ブロックの4党連合政権が誕生した。

1991年総選挙結果

与 党	野 党	そ の 他
穏健党： 80	社民党：138	環境党・緑： 0 （3.3%）
自由党： 33	左翼党： 16	新民主党：25 （6.7%）
中央党： 31	合 計：154 （42.5%）	その他： 0 （0.2%）
K D S： 26		
合 計：170 （46.3%）		

(3) 1994年の総選挙

経済危機が依然続いており、税収不足、国家債務の増加、高利子、弱い通貨と1994年の選挙戦は経済・財政問題が中心であった。しかし、環境党・緑はこの選挙で4%を軽くクリアし、5.8%を獲得して国会に戻ってきたのは驚きであった。中道・右派にも社民党に対しても不信感を持つ多くの選挙民は環境問題だけではなく、福祉問題に関しても環境党・緑にチャンスを与えた。

他方、環境党・緑が国会に再び議席を確保できたのは、他の政党支持者でEUそのもの、あるいはEU加盟に反対する有権者が環境党・緑のEU加盟反対の主張に共感し、同党に投票するねじれ現象が起こったためと分析されている²⁷⁾。

カールソン（Carlsson）政権の最初の目標は国家財政の健全化と巨額の対外債務の削減であった。多くの分野で、予算を削減する困難な経済政策を行う必要があり、左翼党の協力により実施された。しかし、1995年、左翼党は協力を断り、代わりに中央党が協力することとなった。中央党が閣僚として政府に参加し、政

27) Mikael H. Nyberg, op. cit., pp. 219–220, Jon Burchell, “No to the European Union (EU): Miljöpartiet’s Success in the 1995 European Parliament Elections in Sweden”, *Environmental Politics*, Vol. 5, No. 2, London: Frank Cass, 1996, pp. 333–335

府提案の重要な経済政策は中央党の協力により実施された。ほとんど連立政権とも言える状況であった。1960年代以降スウェーデン政治の特徴であった2大ブロックの対立が短期間中断された。

1994年総選挙結果

与 党	野 党	そ の 他
社民党：161	穏健党：80	環境党・緑：18 (5.0%)
左翼党：22	自由党：26	新民主党：0 (1.2%)
合 計：183 (51.4%)	中央党：27	
	KDS：15	
	合 計：148 (41.3%)	

(4) 1998年の総選挙

1998年の総選挙は投票率が81.39%と今までの最低で、最高の投票率であった1976年の選挙投票率より10%も低かった(スウェーデンでは一般に投票率が高い)。社民党の得票数は投票権が導入されて以来、過去最低であった(前回より8.8%減の36.6%)。政府の政策に対する不満は小政党に幸いし、KDSと左翼党に対する支持率が上昇した。社民党支持者で不満を持つ者は、左翼党へ流れ、中道・保守の不満分子がKDSへ投票した²⁸⁾。環境党・緑は前回より2議席減らし、16議席を確保した。環境党・緑のグドルン・リンドヴァル国会議員(Gudrun Lindvall。2001年9月まで環境・農業委員会委員)は、1994年に比べ、1998年の総選挙で2議席減らした理由として、選挙区の変更を挙げている。

他方、環境党・緑にとっては1994年の総選挙と同様、EU反対の立場が代替政党として加盟反対の有権者の票を引きつけたと分析されている²⁹⁾。

28) Stig Hadenius, op. cit., p. 223

29) Mikael H. Nyberg, op. cit., p. 220 & Jon Burchell op. cit., pp. 333-335

1998年総選挙結果

与 党	野 党	そ の 他
社民党：131	穏健党： 82	その他： 0 (2.7%)
左翼党： 43	自由党： 17	
環境党・緑：16 (4.5%)	中央党： 18	
合 計：190 (52.9%)	K D S： 42	
	合 計：159 (44.5%)	

3. 環境党・緑の政党としての認知

1981年に環境党・緑（1985年までは環境党）が結成されてから20年経過し、また、1988年に国会の議席を得て、国会での経験も10年以上となったが、以下に同党の結成後、環境党・緑がどのようにして政党として認知され、自党の存在をPRする機会を得たか及びそれによる影響につき検証する。

(1) 環境党・緑の存在の認知

スウェーデンは平和を愛する国家として知られている。ナポレオン戦争以降、1814年から平和主義に徹して戦争を行わなかった国として、2013年には200年を迎えることとなる。他方、平和国家のイメージにはそぐわないが、徴兵制の伝統を持つ工業国家スウェーデンは自国防衛のため精緻な武器や戦闘機類を生産し、武器輸出国家でもある。武器輸出は1990年代始めでは総輸出額の2%前後であったが、2001年には0.4%に減少したように³⁰⁾、総輸出額に占める割合は大きくない。スウェーデンでは武器輸出を行う理由として、武器製造コストを下げるために必要であると説明されてきた。

1984年、カールスコガ市（Karlskoga）の武器製造会社ボーフォーシュ（Bo-

30) 1997年：0.49%、1998年：0.52%、1999年：0.52%、2000年：0.55%、2001年：0.4%
(2002年3月現在。出典：瑞外務省)

fors) で武器の不正輸出疑惑が発生した。ボーフォーシュ社はカールスコーガ市の著名な会社であるが、同社は何回か実験に失敗した後、地対空ミサイル70の開発に成功し、同ミサイルは輸出されることになっていた。同社の従業員、イングヴァール・ブラット (Ingvar Bratt) 氏は同ミサイルの開発に従事していて、たまたまボーフォーシュ社と国防省の契約を読む機会があり、政府が許可したシンガポールへの輸出が、実際にはドバイとバハレーン向けであることを知った (最終目的地はイランとイラクであることが後日判明した)。スウェーデンの武器輸出関係法ではこれらの国への武器輸出は禁止されており、密輸出に相当する。同社は正式の書類にはシンガポール向けの輸出であるとして政府の許可を取り付けていた。ボーフォーシュ社が力を入れている武器輸出業務に反することを行えば、仕事仲間や上司は自分のことをどう考えるのだろうかとさんざん悩んだ末、同氏はスヴェンスカ・フレッズ (Svenska Freds)³¹⁾ の助けにより警察に資料を提出した。

ブラット氏が警察とコンタクトするまでの間も、またその後も、車がこじ開けられた形跡があり、爆弾を仕掛けられたのではないかと恐怖に陥ったり、時には電話が盗聴されたりしたので、家族の身の安全を心配して、カールスコーガ市からの引っ越しを考えたこともあった。警察は真剣に対応してくれたが、ボーフォーシュ社はスウェーデン公安 (通称SÄPO: Säkerhetspolisen) の助けを借りて、誰が警察に告発したのか名前を知ろうとした。

その間、カールスコーガ市では環境党・緑が結成されたばかりであったが、ブラット氏は環境党・緑のプログラムを読み、平和の項でスウェーデンの武器輸出は中止すべきだと提案していることを知った。これに力を得て、最終的に、ブ

31) 1883年に設立された会員数約7,000人 (2001年12月現在) の平和運動団体で、いかなる政党、宗教とも結びついていない。1950年代～60年代には原水爆禁止、徴兵反対、地雷禁止、武器輸出禁止等の活動を行ってきた。なお、創立者の一人であるP.K. Arnoldson氏は1908年ノーベル平和賞を授与された。

ラット氏はペール・ガットン環境党・緑代表と共にカールスコガ市で記者会見に臨み、武器輸出についての自分の見解を述べた。ガットン代表も武器の製造・武器輸出に反対であるとする党の見解を述べると共に（環境党・緑はJAS〈Jakt-attack-spaning。戦闘機の種類〉の製造中止も主張）、軍備競争は健康、教育、居住環境等の劣化をもたらし、また人権の抑圧にもつながるといった点を説明した。

当初、ボーフォーシュ社は疑惑を否定していた。ボーフォーシュ社の社長がパルメ首相も輸出禁止国に輸出されるとの認識を持っていたと説明するに及んで、国内はショックの嵐が吹き荒れた。その後、武器検査官がストックホルムの地下鉄で殺害される事件があり、数ヶ月後にボーフォーシュ社がこの件に係わっていることを認めた³²⁾。ボーフォーシュ事件との関連で、インドへの武器輸出に絡む賄賂の問題なども明るみに出た³³⁾。

既成政党は武器輸出に関しても肯定的あるいは暗黙の了解を与えていたため、この種の記者会見に立ち会ったり、ブラット氏を支援したりすることは考えられなかった。当時、環境党・緑は結成から日も浅く、党の存続や存在そのものに懐疑的な国民が少なくなかった。ボーフォーシュ事件でブラット氏による記者会見が行われた際、なぜ環境党・緑の代表が同席しているのか疑問に思う者も少なくなかった。しかし、この記者会見とその後の報道により党プログラムの広報機会を得ただけでなく、環境党・緑の存在を全国的に広めることができた。反対に、政府や既成政党に対する国民の不信感が増大した。

なお、環境党・緑はブラット氏の勇気を称え、1986年、環境党平和賞を同氏に授与した³⁴⁾。

1990年代半ば、政府との武器輸出に関する具体的衝突は環境党・緑が、ヘンリ

32) Birger Schlaug, op. cit., pp. 128–131

33) Mikael H. Nyberg, op. cit., p. 81、Stig Hadenius, op. cit., p. 192

34) Mikael H. Nyberg, op. cit., p. 56

ク・ヴェスタンデル (Henrik Westander) 氏を輸出規制審議会 (Export Kontroll Rådet)³⁵⁾ のメンバーに推薦した時に起こった。同氏は、長年、武器輸出の専門家としてスヴェンスカ・フレッズ協会等で働いた経験がある。政府は国会議員でなければ推薦できないとの理由で反対しようとした。しかし、自由党の推薦者は国会議員でないことを環境党・緑が指摘すると、政府は同氏を排除するため国会議員または国会議員の経験者との条件を持ち出した (自由党の推薦者は元国会議員であった)。結局、政府の提示した条件を満たすため、1996年から始まった最初の任期にはビリエール・シュラウグ (Birger Schlaug) 議員が選ばれ、現在、1998年の総選挙で選出されたラーシュ・オングストルム (Lars Ångström。同氏はスヴェンスカ・フレッズの会長を経験) 国会議員がメンバーになっている³⁶⁾。以上のように、環境党・緑は党のプログラムで謳っている武器輸出の禁止を実現するため、輸出規制審議会を通じて影響力を行使しようと努めている。

(2) 著名人・マスメディアによる認知・協力

環境党・緑に対する著名人の支援も、環境党・緑が党として認められる過程に大きく貢献した。例えば、1970年のノーベル物理学賞受賞者であるアルフヴェン博士 (Hannes Alfvén。反原発運動にも参加) は1995年に死亡するまで、環境党・緑の科学委員会のアドバイザーとして協力した³⁷⁾。作家で、スウェーデン・アカデミー会員のラーシュ・イエレンステン氏 (Lars Gyllensten) は1991年の総選挙前にダーゲンス・ニューヘーテル紙へ環境党・緑が国会に残ることの重要性を強く訴える記事を寄稿し、その影響で、全国的な広がりとはならなかったが、ストックホルム地域での世論調査の数値が上昇した³⁸⁾。

35) 輸出規制審議会とは戦略的 (武器) 生産のための検査機関 (National Inspectorate of Strategic Products : ISP) に設置されたスウェーデンの武器輸出の許可を諮問する機関である。メンバーは国会で選出され、任期は通常4年である。

36) Mikael H. Nyberg, op. cit., pp96-97

37) Ibid., p. 29

38) Ibid., p. 87

マス・メディアの分野では、環境党・緑が最初の国政選挙に臨んだ1982年当時、国営のスウェーデン・ラジオもテレビも小政党の取り扱いに関し、確固たる方針がなかった。環境党・緑は国会に議席を得ている既成政党と同様の取り扱いを要求し、世論調査の数字が国会に議席を確保できる可能性を示していることをその根拠として挙げた。スウェーデン・ラジオ及びテレビは世論調査の数字は合理的でないとし、選挙関係でない番組であれば党の紹介はできると回答したため、環境党・緑は書簡により抗議した。結局、既成政党の党首だけが出演する選挙番組が作成された。

1985年の総選挙直前にスウェーデン・ラジオ及びテレビ内部で環境党・緑を党首討論に参加させるかどうか議論され、環境党・緑も再び出演を要請したが、1982年と同様な結果となった。しかし、選挙運動期間中、ラジオ放送審議会(Radionämnden、現在のGranskningsnämnden för radio och TV)はテレビやラジオが環境党・緑を差別しているかどうかを調査した。同審議会は、環境党・緑は1982年の総選挙で1.7%を獲得しており、他の小政党と比べても5～6倍大きく、国会に議席を持たない政党の中で唯一大きな意味を持つ政党であり、スウェーデン・ラジオ及びテレビの扱いは公平でなかったとの見解を同年11月に発表した。

このような経過より、1988年の総選挙の前には変化が起こった。スウェーデン・テレビは、環境党・緑が国会に議席を得るのに必要な4%を越えていないので、党首討論に参加できないと説明したが、シュラーグ代表が環境党・緑の党首に聞くとといった番組に出ることができたし、エヴァ・ヨーシュ(Eva Göes)党員はラジオの電話インタビュー番組に出ることができ、また、オーサ・ドメイ(Åsa Domeij)党員が自由党のベステルベリエ(Bengt Westerberg)党首とのテレビ討論に出演できたのは大きな成果であり、その他、ほとんど全ての選挙番組に参加できた³⁹⁾。このような扱いは環境党・緑の広報上、大きなプラスと

39) Mikael H. Nyberg, op. cit., p. 163

なり、国会に議席を確保する助けとなった。

1988年以前の総選挙では原子力発電所の安全性についての論議とか、労働市場問題が争点の中心となったことがあったが、1988年の選挙では環境・公害問題が全面に出された。SIFO（SIFO Research & Consulting。スウェーデン世論調査所）の実施した1988年9月の総選挙のための選挙争点調べによると、「どこの政党が、環境問題を解決するのに最善の考え方を持っているか」との質問に対し、環境党・緑に対する高い信頼が次のように示されている。

1. 環境党・緑 35%	5. 穏健党 2%
2. 社民党 12%	6. 共産党 1%
3. 中央党 10%	7. 分からない 35%
4. 自由党 4%	

総選挙後の新政権にとって、環境・公害問題は「最も重要な課題になる」との回答がSIFO調査等に明示され、また、環境党・緑が議席獲得となれば、議会で大きな役割を果たすことになるに違いないという期待感も事前調査で示されていた⁴⁰⁾。

その後、国会に議席を有する既成政党は自動的に選挙前のテレビ党首討論に参加できるが、ボーダーラインの政党は世論調査で3%を確保することが要求された。1993年12月、環境党・緑は3%を確保し、1994年9月、投票日の直前に行われた討論に参加できた。その際、スウェーデン・テレビで、各党の発言順位を巡りくじ引きが行われたが、コンセンサスに至らず、結局、国会に議席を得ていない政党が最初に発言権を得て、環境党・緑は視聴者から大きな注目を勝ち取ることができた。この放送により、支持率が6%近くまで上がった。また、1994年の総選挙前、それまで環境党・緑にチャンスがなかった経済問題に関するTV討論に参加したシュラグ代表は、長い質問を受け、労働時間の短縮や各種税の環境

40) 岡野加穂留「スウェーデン総選挙と“緑の党”の限界」『Kakushin』220、1988、32頁

税への転換などにつきうまく回答した。テレビ討論後、世論調査の数字が上昇し、演説会場は満員となり、メディアの注目度が高まった⁴¹⁾。二人代表制ではあるが、党代表の個性がうまく生かされ、環境党・緑のPRに役だった。

このように、国会に議席を得るまでは、ラジオ・テレビによる選挙広報の場からほとんど閉め出されていた環境党・緑は1988年より3年間だけ国会に議席を得たことにより、1991年以降、選挙運動中には党首討論を始めとする選挙番組に全て参加できるようになった⁴²⁾。このことから明らかなように、環境党・緑がマスコミ及びスウェーデン国民に認知されたとと言える。

(3) 国会での服装事件

過去70年間、新しい政党の進出がなかったスウェーデン国会へ環境党・緑が1988年の総選挙で議席を得たことは画期的な出来事であり、マス・メディアも大いに注目した。環境党・緑の議員20人の初登院姿を報道しようと待ちかまえていたマス・メディアの注目を集めただけでなく、他の既成政党も環境党・緑の国会への登場に大なり小なり関心を抱いていた。スウェーデンを始め北欧諸国ではカジュアルな服装の人が多いが、立法府の最高機関である国会の場では、男性はダーク・スーツに白いワイシャツが通常の服装である。環境党・緑の女性議員も他の女性議員に比べカジュアルな服装であったが、シュラーグ代表（議員）は背広ではなく、手編みのカーディガンを羽織って国会の本会議場へ出席した。マス・メディアは格好の報道材料と捉えたし、他の既成政党議員は驚きと共に、不快感を抱いた。カーディガンを国会で着用することを認めるかどうかで議論が沸き、他の議員の反対は強かったが、インゲムンド・ベングトソン（Ingemund Bengtsson）国会議長は国会での服装として、カーディガンを認めた。マス・メディアは「シュラーグとカーディガン」との見出しで報道した。エヴァ・ヨーシュ

41) Mikael H. Nyberg, op. cit., pp. 92–93

42) Ibid., pp. 162–154

議員は議長に女性議員の服装につき照会し、こざっぱりと清潔であれば十分であるとの回答を得た⁴³⁾。

シュラーグ代表は政治の世界では服装が常に大きな役割を果たしたとして、フランス革命で中心的役割を果たしたロベスピエールの例を挙げ、ロベスピエールは時として、シャモア (chamois) 皮のズボン・上着、三色ベルトを締め、また、集会・パーティでは農民の服を着て、人民の代表であることを示そうとしたが、スウェーデンではダーク・スーツに白いワイシャツを男性の典型的服装と認めることは、権力の保持者、権力を保持しているように見せかける、あるいは、体制に属していることを表すと述べている⁴⁴⁾。

この服装事件は、環境党・緑が体制と戦う政党であるとのイメージを有権者に広めると共に、その政策を実際にアピールする手段として使い、最小政党でありながら国会での存在感を一時的にせよ高めた。以上、ボーフォーシュ事件、著名人による環境党・緑への支援、マス・メディアによる選挙報道への参加資格の確保などの例からも分かるように環境党・緑の存在が国民、マスメディアに認知され、国会だけでなく、スウェーデンの社会においてもその存在感が意味を持つようになったと言える。

4. 党組織の再建・発展

1991年の総選挙では、環境党・緑は単一争点主義政党から脱皮しておらず、全体的な政策大綱の欠如と大政党による政策吸収策に直撃された。1988年に初めて国会に議席を得たものの、国会活動に不慣れな点が多く、また3年という短期間では、目立った成果は上げられなかった。マス・メディアも環境党・緑の3年間の国会活動に批判的であった。スウェーデン経済に陰りが生じ、1991年の総選挙

43) Mikael H. Nyberg, op. cit., p. 86

44) Birger Schlaug, op. cit., pp. 99-100

は経済的危機の克服が環境問題より重要となった時期で、環境党・緑の訴えも選挙民には届かなかった。以下において、総選挙で議席を失ったことを踏まえ、環境党・緑がどのようにして党の再建と強化を図り、また、単一争点主義の政党としてのイメージから脱出したかを検証する。

(1) 党組織の再建・強化

環境党・緑の設立当初は、未だ党組織が固まっておらず、メディア対策も行っていなかったため、ジャーナリストにとっては全てがオープンで取材し易かった。他方、事務局は手弁当で働く者に頼らざるを得ず、無秩序で、誰にコンタクトすれば党の方針やプログラムを説明してもらえるのかわかりにくい混沌とした状況であった。

環境党・緑は1991年の総選挙で議席を失ってから、党の建て直しを図る必要性に迫られた。1992年頃から党の構造改革を行い、党の執行体制の改善が行われ、国民やマス・メディアの関心に応えられるよう広報対策を備えた結合力のある体制 (cohesive structure) を作り上げた。また、同党は1988年から国会に議席を得た後、国の政党助成金を受けることができ、党及び国会の事務所を効率的に運営できるようになった。政党補助金により環境党・緑はフルタイムの職員を雇用し、同党に関心を持つ者へのコンタクトポイントとしての役割を果たすことができ、また、全国の党員に適切な情報を与えることができるようになった。更に、国会の事務所からは調査や広報分野に強力な支援を得ることができた⁴⁵⁾。

二人代表制は環境党・緑と他の政党を区別する大きな違いであるが、マス・メディアはこの制度が機能するかどうか懐疑的であった。しかし、党大会などの無秩序、無責任状態が減少し、他の政党と同様、党代表の個人的性格が設立当初より強く出るようになった。党改革以前には党代表は国会議員になれなかったが、改革後は兼務できるように変更され、また、国会議員の大半が党の運営に関与す

45) Jon Burchell, op. cit., p. 336.

るようになり、国会と党の動きに整合性が取れるようになると共に、相互の意志の疎通もよくなった⁴⁶⁾。

英国の緑の党は1989年、スウェーデンの環境党・緑と同様、マスコミや英国国民のスポットライトを浴びたが、その後の経験不足、無秩序な組織の改善などが行われなかった点で異なっていた⁴⁷⁾。環境党・緑は1991年の総選挙で敗北した結果を真摯に受け止め、党改革を行い、次の選挙への準備を周到に行ったことが功を奏し、1994年、スウェーデンの政党の中で初めて国会に返り咲く一助となった。同時に、政党としての体制が整い、他の既成政党と同様、マス・メディアや国民によりスウェーデンの政党として認められ、その地位を確立したと言える。

(2) 単一争点主義政党からの脱皮 (EU反対党)⁴⁸⁾

スウェーデンでは1980年代にNej till EG (No to the EC) という反EC組織が設立され、環境党・緑と左翼党の政治家によってPeople's movement against EC という団体が1990年に設立された⁴⁹⁾。1994年11月にEU加盟の是非を問う国民投票が行われた結果、賛成52.3%、反対46.8%、白紙票0.9%でEU加盟が決定した。このうち男性の賛成は57%、反対が42%であるのに比べ、女性は賛成が47%で、反対が52%であった。賛成が50%をわずか2.3%上まわっただけの結果に終わったこともあり、国民投票後も引き続き加盟の賛否両論が混在している。

政党では親EUが穏健党、自由党であり、反EUは環境党・緑、左翼党で、親EUではあるが党内が分裂しているのが社民党、中央党、キリスト教民主党である⁵⁰⁾。社民党内の分裂振りを示す例として挙げれば、1994年、社民党が再び政権

46) Mikael H. Nyberg, op. cit., p. 97.

47) Jon Burchell, op. cit., pp. 335-336.

48) 本稿では1993年以前についてはEC、それ以降はEUの名称を用いる。

49) 五月女律子「北欧諸国における反EUグループ—女性の動向を中心として—」『北欧史研究』第18号、バルト＝スカンディナヴィア研究会、2001年、3頁。

50) 五月女律子、前掲論文、4頁。

に復帰した時、閣僚の半数を占めた女性の内、マリタ・ウルヴスコグ（Marita Ulvskog）自治大臣とマルガレータ・ヴィンベリユ（Margareta Winberg）農業大臣の2名が反EUであった⁵¹⁾。

1994年以降、環境党・緑に対する有権者の支持を獲得するには、どのくらい多数の国民が環境問題を社会の緊急問題と判断するかに大きく関係していた。この種の有権者は徐々に低下していたが、突然、環境党・緑の支持者が増加した。環境党・緑が5%獲得し、1994年に再び国会に議席を得ることができたのは左翼政党に先立って、環境党・緑が一貫してスウェーデンのEU加盟に反対している姿勢が評価されたからである。しかし、環境党・緑は総選挙の結果はスウェーデンにおける環境政策・政治の重要性が更に増加している兆候と考えた。

環境党・緑のEU反対理由としては、EUの予算は巨額すぎ制限すべし、スウェーデンの財政的貢献が大きすぎる、EUの環境法はスウェーデンの環境法ほど包括的ではない、EUはスウェーデンと比べ情報開示が十分ではない等がある⁵²⁾。また、反EUの有権者の多くは上述のように女性で、1994年の総選挙では他政党に投票する代わりに環境党・緑に投票した。女性の反対理由としては、環境への取り組みの後退、社会福祉レベルの低下、公共部門に進出している女性の雇用や男女平等の後退への危惧、雇用条件の悪化等いくつかの理由が挙げられている⁵³⁾。特に、環境問題への関心と反EUとの関係は北欧諸国の中でもスウェーデンで最も強く、女性が環境問題を重視していることが、女性が反EU傾向にある原因の一つであるとの仮説がある⁵⁴⁾。

環境党・緑はEU反対政党としての立場が評価され、国会に再び議席を得ただけでなく、EU議会に1995年～99年の期間、4議席を獲得し、男女2名ずつ代表

51) Stig Hadenius, op. cit., p. 218.

52) Jon Burchell, op. cit., p. 333.

53) 五月女、前掲論文、12-14頁。

54) 五月女、前掲論文、13頁。

を送った⁵⁵⁾。EU議会では各国の緑の党関係議員によるグループが結成され、4番目の政党グループを結成している。環境党・緑のペール・ガットン (Per Gahrton) 議員他は同グループの議員と協力しつつ、EU議会内からの環境分野を含めた各種政策への影響、EU議会での議員既得権等に対する改革を目指し、活動を続けている。

環境党・緑に投票した有権者の多くは、同党がスウェーデンのEU加盟に関するスウェーデン国民の疑問や恐れを効果的に伝える唯一のチャンネルと考えた。更に、スウェーデンの有権者はEU議会が伝統的政党により不適切に代表されていると感じ、環境党・緑に抗議のはけ口を見出した。EU議会でわずか4人の議員（筆者注：1999年～2004年の期間は2名）ではどの程度影響を与えることができるのか、他の国の環境党あるいは緑の党とどの程度協力できるのか等々課題は多く、影響の程度はわずかであろうが、EUでの活動如何が環境党・緑の存続を左右するほど重要な課題となっている⁵⁶⁾。

環境党・緑は安定した支持者に乏しい点を克服したいと考え、総選挙で自党に投票した有権者を固定支持層に替える必要があると認識していたが、1994年及び1998年の総選挙でEU加盟問題といった環境以外の分野でも対応できることが証明され、環境党・緑に対する信頼性が増し、他の政党を支持する有権者の票を引きつけることができた。

5. 環境党・緑の影響

1998年の総選挙後、社民党は国会で多数を確保するため、協力する政党が必要であった。環境党・緑は当時の政治状況に助けられ、閣外協力政党となった。以

55) スウェーデンのEU議会での議席数は22。各党の議席配分は次の通り。1995年～1999年：社民党7、穏健党5、環境党・緑4、左翼党3、自由党2、中央党1。1999年～2004年：社民党6、穏健党5、自由党3、左翼党3、環境党・緑2、中央党1。

56) Jon Burchell, op. cit., pp. 334-336.

下において環境党・緑が閣外協力政党となり、また、スウェーデンの環境政策に影響を及ぼすに至った過程を検証する。

(1) 閣外協力への道—影響力行使の手段

1994年9月の総選挙戦では、今までになくオープンな議論が戦わされ、自由党のヴェステルベリユ（Westerberg）党首は社民党との連立政権構想を明らかにし、ブロック陣営を越えて協力するかと予想された。が、結局カールソン（Carlsson）社民党党首は左翼党の閣外協力を得て、社民党の単独政権を選択した経緯があり⁵⁷⁾、社民党の選択肢は限定されていた。1994年の総選挙直後、カールソン党首は左翼党だけでなく、舞台裏では環境党・緑の協力も取り付けようと同党に打診していたが、双方の政策が一致せず、協力に至らなかった⁵⁸⁾。しかし、相互に協力の下地はできていたと考えられる。

その後、1995年～98年の短期間、1960年代以降スウェーデン政治の特徴であった2大ブロック政治がくずれたのは、1995年に左翼党の協力が破られ、中央党が社民党に協力する構図ができあがったためである（但し、経済・財政問題に限った協力。環境問題についても財政面では協力）。しかし、1998年の選挙結果を見れば、中央党が社民党に協力したことが中央党のためにならなかったことは明白で、中央党は協力の継続を断った⁵⁹⁾。

社民党のパーション（Persson）党首は社民党が経済危機を乗り越えたので、社民党政権を継続したいと主張したが、国会での多数を確保するため、他政党の協力が必要であった。1998年、社民党は左翼党と組んで政権を維持する権利を得たが、国会で多数を確保しておらず、協力が得られる政党を必要としていた。左翼党と一緒に協力できる政党は環境党・緑のみであったので、（上記経緯の他に、

57) Stig Hadenius, op. cit., pp. 216–217.

58) Mikael H. Nyberg, op. cit., p. 95.

59) Stig Hadenius, op. cit., P. 220.

環境党・緑は急進的な面もあるリベラルな政党であり、政策のすりあわせが可能であった)、社民党はシューマン (Schyman) 左翼党党首、シュラーグ環境党・緑代表との討議の後、連立政権の樹立には至らなかったが、次回選挙までの間、政策協力を行うことで合意した。当時、シュラーグ代表はパーション社民党党首と初めて同党首の事務所で会見し、国の政策につき討議した後、合意文書ができた。それは環境党・緑に権力を与える歴史的な文書であり、同代表は社民党党首が環境党・緑と左翼党を正当な政党と認めたとの認識を持った⁶⁰⁾。

協力は、経済、雇用、公平な分配の3分野で、各党の代表者グループが結成された⁶¹⁾。これは社民党政府が環境党・緑の提案する環境政策に考慮を払うことを意味する。しかし、外交(含むEU)、安全保障、防衛、年金及び国立銀行の改革問題については環境党・緑との合意に至らなかった。環境党・緑の政策プログラムでは、平和の項でスウェーデンの武器輸出を中止すべきと提唱し、また、スウェーデンの中立政策を変更することに反対している。世界平和を目標とする政党として、安全保障や防衛を強化する政策は党の目標と相反するものであろう⁶²⁾。

また、EUに関しては、上記4.(2)に述べた反対理由の他、環境党・緑の基本的考え方として、(イ)人民から権力を奪い、民主主義を壊すものである、(ロ)個人が自分の生活と社会に影響を与えることが難しくなる、(ハ)環境破壊に手を貸し、より大きな地球規模の格差を作り、社会的信頼を壊す経済政策を遂行しているとして、

60) Mikael H. Nyberg, op. cit., p. 99.

61) Stig Hadenius, op. cit., p. 224. 上記3分野に環境及び男女平等が加わり、現在5分野の協力となっている(環境党・緑のホームページ。2001年12月現在)。

62) 政府は2001年秋まで、スウェーデンの新たな安全保障政策を閣外協力政党である環境党・緑及び左翼党と協議していたが、中立政策の放棄に反対する両党との協議が進展しなかったため、同年秋以降、穏健党、中央党、キリスト教民主党のブルジョワ・ブロックとの協議を進め、「軍事同盟に参加していなくても、隣国、EU加盟国、加盟候補国が攻撃された場合、中立を維持することはできない」とする新たな見解に合意した(Bengt Albons, “Sverige skrotar neutraliteten”, *Dagens Nyheter*, den 12 februari, 2002、他)。

スウェーデンの加盟に反対であったし、現在でもEUからの離脱を提唱している。更に共通通貨（ユーロ）加盟にも反対しているので、政府のEU政策に協力できないのは当然と言える。環境党・緑のLindvall議員は「我々は支援政党（stödpartiet）ではない。stödpartietというと、全ての政策に賛成する政党という意味で、政党の独立性が失われた状態であり、意味が異なる。我々は独立性を保ち共に働く、協働する政党（samarbetepartiet）であり、賛成する政策もあれば、反対する場合もある」と述べている。閣外協力政党となり、ともすれば社民党の影に隠れがちとなった環境党・緑にとっては、如何にして自党のアイデンティを保ち、独自色を出すのが新たな課題となった。わが国でも連立与党は党の独自色を出そうと努力しており、保守党の野田党首は「小泉人気」に埋没するのを恐れ、「連立与党内にあっては政策上の主張をアピールすることが需要だ」と今後の党勢拡大に向けた課題を強調した旨報道されている⁶³⁾。

1980年代にはドイツ、フランス、イタリア、フィンランド、ベルギーでも環境党（緑の党）が国会に進出した。ドイツにおいては社会民主党（SPD）のシュレーダー政権が「連合90・緑の党」との政策協議を経て、連立政権が成立し、その後、緑の党のラディカルな主張に配慮した政策が行われている。シュレーダー首相は連立を組む緑の党の主張を入れ、2000年6月中旬、原発閉鎖を決定し、電力業界を説得すると共に、原発政策で基本的に合意した。2001年6月11日、ドイツ政府と国内の主要電力会社はドイツ国内の原子力発電所の平均運転期間を32年とし、将来的に原発全廃を定めた協定に調印した⁶⁴⁾。緑の党の政策は原発即廃止であるので、同党の方も現実的な対応で妥協したことになる。

スウェーデンの環境党・緑は閣外協力であり、政権の一翼を担っているドイツの緑の党に比べ影響力は多少弱いかもしれないが、単に国会での一政党としてよりは閣外協力政党となることにより98年以降スウェーデンの環境政策に与える影

63) 『日本経済新聞』2001年9月28日、朝刊他。

64) 『日本経済新聞』2001年6月12日、朝刊他。

響は増大したと言える。

(2) 既成政党への影響

(イ) 社民党への影響

1988年の環境党・緑の国会進出は総選挙直後の分析・論調に見られたように、環境問題のある特定の問題（例えば、チェルノブイリ原発事故、オットセイの大量死、オゾン層の破壊等）が理由ではなく、環境問題全体がますます重要になったためと判断される。環境党・緑の方も「1986年、チェルノブイリの原発事故があっても、世論調査で環境党・緑への支持は上がらなかった。また、独のライン川等で有害廃棄物が垂れ流しされるという事件も起こったが、世論調査に変化がなかった。」と認識している⁶⁵⁾。オットセイの死亡事件が環境党・緑の国会進出を助けたのだという政治評論家などのコメントは近視眼的見方で、オットセイの件は穏健党を除き、他の政党が環境問題に対する認識を改める契機となったと分析されている⁶⁶⁾。

社民党に対するインパクトとして、以下の例が挙げられる⁶⁷⁾。

- (a) 1988年～91年：環境問題に対し、以前より関心が高まった。環境党・緑が国会に進出したことは、社民党にとっても脅威であった。社民党は環境政党になると88年の選挙で約束したし、自由党はオットセイの写真を選挙ポスターに使い、環境に配慮する政党であると有権者にアピールした。

1988年、環境党・緑が初めて国会に議席を得た後、国会の中でも少数政党ではあったが、環境党・緑の存在そのものが他政党にインパクトを与えたことは確かで、他政党も環境問題により注意を払うようになった。

65) Mikael H. Nyberg, op. cit., p. 268.

66) Ibid., p. 81.

67) 上記(a)～(d)につきMåns Lönnroth戦略的環境研究財団（MISTRA）事務局長（前環境省次官。社民党）より聴取。

- (b) 1991年～94年：1991年の総選挙では環境党・緑は大政党による政策吸収策に直撃された。総選挙後は、経済危機のため経済問題の方が重要となり、環境問題に対する関心が薄れ、国会の討論でも余り取り上げられなかった。唯一の重要案件として討議されたのはスウェーデンとデンマークを結ぶ橋（Öresundsbron）の建設問題で、連立政権の中でも穏健党は建設に積極的であったが、中央党は建設に反対し、環境大臣であったオロフ・ヨハンソン（Olof Johansson）中央党党首は辞任した。
- (c) 1994年～98年：財政健全化が最重要課題で、状況は1991年～94年の間と大勢において変化はなかった。
- (d) 1998年頃より社民党政権において、野党が主要な環境問題を取り込み、有権者にアピールする機会を与えないようにしたいとの考えから環境政策が重要となり、環境政策に十分配慮するようになった。また、環境関係の法案や政策案を以前より多く提出するようになった。
- (e) 1990年以降、特定政党に投票する有権者が減少し、浮動票の割合が増えた。社民党に関しても固定的支持層が減少する傾向にあり、浮動票の取り込みが重要となっている。他方、1982年の選挙では、環境党・緑への投票者の半分以上がブルジョワ・ブロックから流れたが、1991年の総選挙以降、環境党・緑への投票者は左傾化の方向へ流れている⁶⁸⁾。社民党が中道左派の浮動票を取り込むには環境政策にも配慮する必要が生じた。以下5.(3)イで述べる環境基本法を国会で取り上げ、左翼党と環境党・緑の協力を得て、同法を成立させたのも社民党が環境政策に配慮した一例といえる。

社民党は1988年以降、1991年～94年の間を除いて、政権を担っているが、環境問題を重視するようになったのは比較的最近である。政権党として様々な問題に対応する必要がある関係上、環境問題より他の政策に重点を置いていた。環境問

68) Mats Johansson, *Miljöpartiet i det politiska kretsloppet*, Stockholm: Timbro, 1999, p. 17.

題に関しても左翼党と同様、党の独自色を出すというよりは政府による計画と規制が重要との立場である。環境税による増収を図り、環境の劣化防止を目指している。また、自由党、穏健党と同様、新技術を信頼し、地球環境は新技術により克服できるとのどちらかといえば楽観的見方をとっている⁶⁹⁾。京都議定書に関しては、社民党は2010年にはCO₂の排出量を1990年の2%増に抑制する計画であり、可能であれば2002年にも排気ガスの規制強化のための法制化を予定している。原子力発電に関しては、国民投票の際には、ライン2（条件付き原発容認）を支持したように、現実的政策を採っているが、エネルギー消費を徐々に減らし、自然エネルギーを増やす方向を支持している⁷⁰⁾。

□ その他の政党への影響

スウェーデンにおいては環境党・緑が国会に進出して以降、各党は環境問題に関しても独自色を出し、環境問題にも熱心であることを有権者に訴えてきた。

自由党は国際的な問題（例えば、EU問題、EMU参加問題等）に関心が高い。環境問題に関しても、地球環境改善のための活動に関心がある。バルト海（Östersjön）⁷¹⁾などの環境改善に関し、バルト海諸国からの汚水排出が問題となっており、デンマーク、フィンランド等バルト海周辺諸国と公海において船舶、ボート等から油、汚水の排出を禁止する旨の合意を取り付けるよう働きかけを行っている。国内の環境問題についても、水質改善、生物多様性、農業における農薬、化学肥料の使用制限、遺伝子組み替え食品の表示義務づけ、食品の残存農薬の問題等に関心を持っている。なお、原子力発電についてはクリーン・エネ

69) Mats Bäck/Tommy Möller, *Partier och organisationer*, Stockholm: Norstedts, 2001, p. 88にも同様の記述がある。

70) 2001年5月、Alf Eriksson社民党議員（環境・農業委員会委員）より聴取。

71) バルト海はほぼ閉鎖海の状態で、富栄養化しやすく、また、水温が低いため有機物が分解しにくい特徴がある。

ギーであるとして新規建設はしないが、現在ある発電所は可能な限り運転する政策に賛成の立場である⁷²⁾。

中央党は農民党から発展した政党であることから推察されるように農業、森林、水、エネルギー、経済活動に関係する環境問題に熱心である。原子力発電には反対で、自然エネルギー等による発電に切り替えるべきとの立場である。エネルギー政策に関し、1997年、社民党、左翼党及び中央党による合意で、エネルギー消費を削減すること、自然エネルギー等環境に優しいエネルギーによる発電を増やすこととし、この合意は政権が変わっても変更しないこととされた⁷³⁾。

穏健党はエネルギー政策、特に消費面に関心が高く、原子力発電にも賛成である。環境に優しいエネルギーを推進すべきと考えてはいるが、自然エネルギーに関してはコストの面から懐疑的である。その他、CO₂の排出権取引にもビジネスとして関心がある。環境に配慮すれば、競争力が失われるのではないかとの懸念に対しては、今日、企業も環境に対する関心を持たざるを得ず、環境対策によりかえって競争力を付ける力となり、必ずしも不利になるとの認識はない⁷⁴⁾。

このように、環境党・緑の国会進出は既成政党が環境問題への取り組みを強化する誘因の一助となった。

(3) 法案・政策案の成立（環境党・緑が国会に議席を得た後、活躍した立法政策分野）

(イ) 環境基本法

特徴的な法案として、環境基本法（miljöbalken。英訳Environmental Code。

72) 2001年5月、Lennart Kollmats自由党議員より聴取（同議員は文化委員会委員。自由党の環境・農業委員会委員であるHarald Nordlund議員に代わり応対）。

73) 2001年5月、Eskil Arlandsson中央党議員（環境・農業委員会委員）より聴取。

74) 2001年5月、Mats Svegfors県知事（Västmanland län）より聴取（穏健党。前スベンスカ・ダーグブラーデット紙政治担当編集主幹）。

環境法典と訳している日本のNGOもいる。環境関係法の集大成。1997/98：45。
1999年1月1日施行）が挙げられる。

この法律はスウェーデン環境法の改革を目指し、約10年の調査・検討の後、成立した。これまでの環境関係法を集大成したものであり、15の法令が凝縮した形で入れられている（天然資源法、健康管理法、環境保護法、動植物保護法、自然保護法、農薬散布法、水資源法、農地管理法、化学製品法、遺伝子工学関係法、環境汚染法等）。33章500節で構成され、環境に関する基本原則だけが含まれており、細部は政府が公布する条例(ordinances)に組み入れられる。1998年、環境・農業委員会（当時の名称は農業委員会）に提出されたこの法案に関する政策案（瑞語：proposition）⁷⁵⁾は第1部が655ページ、第2部が527ページ、第3部が284ページの大部であり、法案そのものも514ページあった。この法律により、環境保全のための政策が格段に強化された。環境基本法成立以前には環境関連法が多々あり、①環境に影響を及ぼす可能性のある事業・行為を行う際に必要な許可を得るのに、様々な規則が関係し、複雑で理解困難であった他、②特定の事業に対し不適切な規制が行われていたが、環境基本法では定められた規則に従って、企業体であれ、個人によるものであれ、全ての事業・行為のアセスメントを行うこととなっており、また、新たな汚染に対しても規制ができることとなった。政策案には違反に対する罰則が定められていて、最低5,000クローネから最高100万クローネまでの罰金又は2年以下の懲役となっており、また、罰則の適用期間は通常5年となっている。企業側はこの法律により、競争力が落ちるのではないかとの懸念を持っている。

環境党・緑は既に1988年頃、新しい環境法の成立につき政府に働きかけていて、

75) 岡沢憲美・奥島孝康編『スウェーデンの経済』早稲田大学出版部、1993年、124頁に、「英語ではBillと訳されているが、「法案」と訳すべきではなく、…「政策案」と訳すべきものである。スウェーデンでは、国の重要な政策の決定に国会の承認が必要で、政府は決められた時期に政府の政策案（Government Bill）を国会に上程し、その承認を得るという手順を踏む。」旨の記述があり、本稿でも「政策案」の訳語を用いることとする。

党の大切な赤子のような存在として捉えていた。1988年の国会進出後、環境に関する法律を集大成した環境基本法の制定を要求していた環境党・緑の意見が尊重され、調査が開始された。ロイ・オットソン（Roy Ottosson。任期：1988年～91年、1994年～98年）議員がこの法案のために働いた。確かに、1991年～94年の間は経済危機のため環境問題にはほとんど注意が払われなかった。環境党・緑は「ブルジョワ政権（1991年～94年の保守・中道政権）は別の提案を出すことにより、環境党・緑の提案を葬り去ろうとしている、その提案は環境党・緑の提案内容の効果を薄めるようなものだ」と政府を非難した。政府の環境問題に対する取り組みを示したいとする中央党出身のヨハンソン環境大臣を中心として、環境党・緑に対抗する法案を農業委員会に提出したが、穏健党の介入により合意に至らなかった。

他方、1980年代末には、環境党・緑だけでなく、環境省においても、また、当時のビルギッタ・ダール（Birgitta Dahl）環境大臣（社民党）なども新しい環境法の必要性につき、環境党・緑と同様の考えを抱いていたが、1990年以降、経済危機のため国会において環境問題の討議が活発に行われたとは言い難い。

社民党政権は1994年、環境基本法案を国会で取り上げ、同法案に関するレミス（remiss）⁷⁶⁾を1997年初頭、国会へ提出した。これに対し国会の各政党も意見を提出し、環境党・緑の意見も法案の調査・成立過程で反映された。

オットソン議員とグドルン・リンドヴァル議員（Gudrun Lindvall。任期：1994年～98年、1998年～）が代表者として参加し、政府とのタフな交渉の末、この基本法案はできあがった⁷⁷⁾。1997年12月、社民党政府は左翼党と環境党・緑の協力

76) 各界からのコメントを求めるため、国会・地方議員、関係省庁、関係団体、学者等へ回覧される文書。多方面から意見を聴取し、意見を集約して、法案等を作成するレミスのプロセスはスウェーデン政治の特徴と言え、この過程を経て、通常、国会の各委員会がほぼ最終的に内容を決定する。レミスについては、Alf Eriksson社民党議員も、時間はかかるが、法案や政策案の成立・実施に確実な方法である、民主主義には時間とエネルギーがかかる旨述べている（2001年5月聴取）。

を得て、環境基本法案を国会へ提出し、1999年1月から施行された。なお、中央党は環境基本法に反対（農業団体が反対）であり、社民党に協力していた1995年～98年の間も一貫して反対していた⁷⁸⁾。環境問題に熱心と言われる中央党ではあるが、農業団体を主な支持母体とする故の限界が現れた一例といえよう。

(ロ) 環境改善目標 (Miljömål-ett hållvar miljö : Swedish Environmental Quality Goals-an Environmental Policy for a Sustainable Sweden Gov. Bill 1997/98: 145) 及び政策案の採択

1992年6月、リオ・デ・ジャネイロで採択されたアジェンダ21に基づき、スウェーデンにおいて主要な環境問題が解決された社会を将来の世代に残すため、既存の168の目標を再編成し、更に厳しい15の目標（大気や水質の改善、湖沼、湿地・湿原、海洋、沿岸、多島海、森林、農地・草地、山岳地帯の環境保存、居住環境の保持・改善、酸性化対策、殺虫剤散布の削減、生物多様性、オゾン層、気候変動対策他）を設定し、1999年、政府の政策案として国会に提出され、コンセンサスにより採択された。2020年を目標達成年とし、2010年を折り返し地点として過去10年の達成状況を検証し、残り10年の計画を策定する予定となっている。また、1999年1月1日施行された環境基本法の適用面での指標的役割を果たすものである。目標達成に必要な政策案はその都度、提出・整備されることとなっている。

上記5.(2)(イ)及び(ロ)で述べたように、各党はそれぞれ力点を置く環境分野があり、環境目標に関しても、環境党・緑も他の政党もそれぞれの得意分野につき様々な提案を行った。

2001年秋に向けて、環境目標を達成する政策案を環境・農業委員会へ提出するに際し、政府与党間でも議論が戦わされ、環境党・緑が基準を厳しくするため様々な要求を行ったため、危うく政府の政策案が分裂するような状態に一時陥っ

77) Mikael H. Nyberg, op. cit., p. 95

78) 2001年6月、Björn von Sydow防衛大臣（政治学者）より聴取。

たが、最終的に政策案の提出にこぎ着けた⁷⁹⁾。環境党・緑にとって、環境問題は正に党の存在理由を問う分野であるので、社民党政府が歩み寄り、環境党・緑の要求をできるだけ取り入れても、同党は更に厳しい基準・要求を出してきて、要求に際限がないといわれるゆえんである。このように環境党・緑は閣外協力により自党の主張を実現する手段を得た。

(4) 環境関係予算

1998年以降、環境党・緑は社民党政府に閣外協力することとなり、環境政策に影響を与えている。環境党・緑は社民党と上記5.(1)で述べた外交問題（含むEU）、安全保障問題、防衛問題等を除く分野で、協力することにつき合意した。同時に、3党は毎年、国会に予算案を提出する際、環境目的の予算を増加すると決定した⁸⁰⁾。

環境関係の予算は先進国で今後徐々に増えていくと予想されるが、欧州諸国でも特に環境党や緑の党が連立政権に参加している国においてはますます増えていくのではないかと予測される。例えば、緑の党が政権に参加しているフランスの2002年予算案において、2001年予算と同様、教育、環境、司法といった分野が歳出の重点分野となっているが、環境省予算も自然災害対策、原子力安全対策、汚染防止対策、水資源対策等の経費が前年比6.3%増となっており、定員も300人増の予定で、ジョスパン政権以降の1997年～2002年にかけて2.7倍となる予定である⁸¹⁾。

スウェーデンでも1997年以降、環境関係予算が大幅に増加した。以下の表のように、1998年度予算に比べ、2004年度予算は3倍強に増加する（1998年～2004年

79) 2001年10月、Maria Vätterstrand環境党・緑議員（2001年秋から環境・農業委員会委員。2002年5月の党大会で、党代表の1人に選出された）より聴取。

80) Mikael H. Nyberg, op. cit., p. 100。また、2001年6月、Björn von Sydow防衛大臣（政治学者）よりも同様の内容を聴取。

81) 出典：仏環境省

環境関係予算（1998—2004）

単位：百万クローネ

年度	予 算 額	決算額
1998	1,178	1,372
1999	1,577	1,632
2000	1,721	1,783
2001	2,201（内209は新規の調査費）	
2002	2,802	
2003	2,937	
2004	3,847	

（出典：瑞環境省）

度の予算参照）。

また、環境党・緑は持続可能な経済に変換するには約1,000億クローネ必要と計算し、1994年の総選挙前に重要なテーマとなった。閣外協力政党となり、自党の主張を実現するため社民党、左翼党と大幅に妥協した結果、2000年～2010年の10年間で、経済的手段として約300億クローネの環境税による増収を計ることで合意し、環境改善のために使用することとなっている⁸²⁾。

その他、環境税を増税し、事業主が労働者のために支払う社会保険料を減税する、環境・自然関連の補助金を倍増する、環境関係の調査を再構築する、自然保護林の購入を増大する、土壌回復への補助金を増大する⁸³⁾といったように、また、閣外協力政党といっても要求は次々と出し、オーシュブリンク（Åsbrink）財務大臣（1999年春辞任）が森林保護、生物多様性などに関する環境党・緑の要求につき、「緑の分野へもっと予算をと際限がない」と表現したように、自党の存在をアピールする環境分野への予算配分を求める要求は今後も続くであろう。環境党・緑は、今後、大気、水質保全、地球温暖化対策を始め環境政策の比重を増し、

82) Mikael H. Nyberg, op. cit., pp. 103-104

83) Ibid., p. 163

環境関係の予算も増加させたいと計画している⁸⁴⁾。

(5) 毛皮動物の飼育中止

環境党・緑の政策プログラムにおいては、西洋では人間以外のものは全て生産の対象物となっているが、動物も苦痛を感じることは人間と同様であるとして、動物の長時間輸送を禁止し、毛皮動物の飼育農家は徐々に削減すべきであると謳われており、ミンクの養殖禁止、動物実験の禁止等動物保護が取り上げられている。また、動物の権利を認め、動物保護専門の役所や協会を設置し、動物虐待を監視するよう動物保護法の成立を提唱している⁸⁵⁾。動物保護法が成立した場合、まず影響を受けるのは鶏卵生産者、養鶏・養豚農家、牛の飼育農家、毛皮動物の飼育・生産者、化粧品・化学品・薬品の研究者等である。

2001年10月2日付けダーゲンス・ニューヘーテル紙⁸⁶⁾によれば、マルガレータ・ヴィンベリエ (Margareta Winberg) 農業大臣が毛皮動物を飼育することは倫理的に許されなくなっているとして、洋服の材料として布があるのに、なぜ、毛皮を使わなければならないのかと疑問を投げかけた。これに対し、スウェーデン毛皮動物飼育者連盟のウステン・モーンスタム (Östen Mornstam) 会長は、どんな材料の洋服を着るべきかといったことは農業大臣の管轄ではない、毛皮製品に対する需要は今までより増えていると反論した。

農業大臣の発言は環境党・緑と左翼党が既に毛皮動物の飼育中止を打ち出しており、また、社民党大会でも国会に法案を提出すべきとの動議が出されたことが背景にある。更に、英国では既に2000年に全ての毛皮動物の飼育を禁止しており、また、オランダ議会においては2001年秋に農業大臣がミンクの飼育を禁止する法

84) Ibid., pp. 98–99。また、2001年5月、環境党・緑のLindvall議員（当時環境・農業委員会委員）よりも同様の内容を聴取。

85) Miljöpartiet de gröna, op. cit., p. 38

86) Lena Alfredson, “Oetiskt föda upp pälsdjur”, *Dagens Nyheter*, den 2 oktober, 2001.

案を提出し、審議中であることも同社民党大臣の発言の追い風となっている（オランダでは狐とチンチラの飼育については2008年から禁止される予定）。確かに、スウェーデンにおいて、現在、ミンク飼育農家は約170、チンチラ飼育農家は17であり（2001年10月現在。1999年までの毛皮動物飼育農家数は以下のとおり）、表から判断されるように、スウェーデン経済において毛皮動物の飼育を中止してもそれほど大きな経済的影響が出るとは予想されず、閣外協力政党の政策をできるだけ汲み上げているとの姿勢を示すことができることから、今回の農業大臣の発言となったと考えられる。

社民党は「1976年から82年までの6年間の中道・保守政権時代で明らかになったことは、スウェーデン型コンセンサス・ポリテックスの基軸が社民党であるという事実であった。」⁸⁷⁾といわれるように、妥協すべき所は妥協するといった現実的な対応をすることにより、政権を維持してきた政党である。連立政権を担う社民党は環境党・緑による閣外協力を維持するため、環境党・緑の主張する政策の中から、受け入れ可能なものについてはできるだけ取り入れようとの姿勢が見られる。社民党がこれまで政権を維持してきたのは必要なときには妥協をするという現実的政策を採ってきたからであり、毛皮動物の飼育中止に関する農業大臣の発言は、環境党・緑が閣外協力政党となり、スウェーデンの環境政策に影響を及ぼす力を持つに至ったことが確認できる例として挙げられよう。

87) 岡沢憲英・奥島孝康編『スウェーデンの政治』、早稲田大学出版部、1994年、p. 28

毛皮飼育農家数

年	ミンク	ミンク及び狐	狐	チンチラ	その他	合 計
1990/91	220	25	26	47	12	330
91/92	217	27	23	37	3	307
92/93	166	12	19	—	7	204
93/94	188	10	15	…	…	213
94/95	190	8	12	…	…	210
95/96	190	8	12	…	…	210
96/97	190	7	10	…	…	207
97/98	190	5	8	…	…	203
98/99	189	4	6	…	…	199

(出典：瑞農業省)

おわりに

2001年には環境党・緑が結成されて20年経ったことを契機に、同年6月、環境党員だけでなく、ジャーナリスト、政治学者等の執筆による20周年記念誌（“Maskrosbarn–Miljöpartiets första tjugo år” 「タンポポの子供—環境党の最初の20年」⁸⁸⁾）が出版され、国会での活動経験も10年以上を積むことができた。1988年より途中空白の時期はあったが、国会で着実に実績を積み上げ、1997年に環境基本法の成立にこぎ着けた。また、1998年、社民党政権及び左翼党と閣外協力につき合意し、3党合意文書を作成した。「それは環境党に権力を与える歴史的文書であった」と述べられているように⁸⁹⁾、環境党・緑に新たな力を与えるものであった。

88) 本稿でもしばしば引用されている同記念誌の執筆者の多数は環境党・緑の党員であるが、環境党・緑の国会進出につき執筆したMartin Bennulf博士、スベンスカ・ダークブラーデット紙政治担当編集主幹であったMats Svegfors県知事、Arvid Lagercrantz元スウェーデン・ラジオ局長なども執筆しており、同党員でない他の執筆者は環境党・緑の将来に関し、客観的かつ厳しい見解を示している。

89) Mikael H. Nyberg, op. cit., p. 99

環境党・緑は結党後、資金や党員を確保し、党として存続するのに極めて困難な時期があった。時の首相まで巻き込む様相を見せたボーフォーシュ事件は環境党・緑の存在や党のプログラムを広報するのに、格好のチャンスを与えた。1988年前後、環境問題に対する国民の関心の高まりがあり、1988年の総選挙では環境・公害問題が選挙の争点となり、環境党・緑は国会進出を果たし、20議席を確保した。3年間の任期中、最小政党であり、また、国会活動に不慣れな点もあり、なかなか目に見える成果を上げることができず、有権者の期待に応えるには経験不足であった。環境党・緑に対するマス・メディアの批判的論調や選挙戦中に左寄りの立場を鮮明にしたこと、経済情勢の悪化等が災いし、1991年の選挙で議席を失った。その後、選挙に敗れた反省より党の再建を目指して党改革が行われ、より強固な体制に変わることができた。1994年及び1998年の選挙はEU反対の政党として、単一争点主義の政党から1.5争点主義⁹⁰⁾の政党へ脱皮し、環境問題以外の政策に関しても信頼できる政党と認められた。

1998年以降、スウェーデンの政治情勢の助けもあり、環境党・緑は閣外協力政党となり、小政党ながら環境政策を中心に立法、予算などの面で影響を及ぼすことができるようになった。また、2001年10月下旬の世論調査結果では⁹¹⁾、2002年秋の総選挙で、4%条項をкаろうじてクリアできると予想されていた環境党・緑ではあるが、国会の委員会レベルでは小党ながらその影響力を行使することも状況により可能となっている⁹²⁾。

この20年間で環境問題は日常の事柄となり、選挙の争点となる機会が減少し、環境党・緑を他の既成政党と区別する項目ではなくなっているが、特に女性有権者の各政党に対する支持理由として環境政策が挙げられていることから明らかなように⁹³⁾、環境政策に対する有権者の期待がある。また、環境基本法の成立に見られるように、スウェーデンでは、国、自治体、企業、個人のレベルにおいて

90) Mikael H. Nyberg, op. cit., p. 25

91) Henrik Brors, "Mp åter över spärren", *Dagens Nyheter*, den 26 oktober, 2001

も事業を行ったり、経済・社会活動を行う際には、環境に対する配慮が必要とされ、環境問題は日常生活に直接的関わりを持つようになっている。他方、経済の低成長、失業などが社会の重要な問題となれば、通常は有権者の環境問題への共感は低下しがちである。

環境党あるいは緑の党が存在しない国は環境問題に不熱心との逆説は成り立たないが、ドイツ、スウェーデン、仏等、環境党や緑の党が存在する国は、一般的には環境問題に熱心な国との印象を与える広報効果がある。20年前の環境党・緑は世界を変えようとの意気込みに燃えていたが、閣外協力政党となった今日、国会の他の小政党と同様、基本的イデオロギーは残っているものの、政府の協力政党として、国会での様々な問題に党の関心を集中せざるを得ず、ビジョンを語る余地が少なくなったことは否定できない。時として、妥協も強いられる⁹⁴⁾。他方、国会の外にいれば、党の存在を広報する必要のため、あるいは、世界の環境を守

92) 2002年2月7日及び14日付ダーゲンス・ニューヘーテル紙によれば、国会の教育委員会において、環境党・緑はキャスティング・ボートを握る状況が続いていると報道されている。国会の各委員会は17名で構成されているが、社民党と左翼党で8名、ブルジョワ政党で8名となっており、社民党議員が私立学校等に対する規制を強化する与党提案を行ったところ、環境党・緑は与党案に賛成せず、ブルジョワ政党に賛成する等、ただ1名の環境党・緑の議員がキャスティング・ボートを握り、政策によって閣外協力政党として社民党・左翼党に賛成したり、時にはブルジョワ政党に賛成したりしている旨報道されている (Lena Alfredson, “MP avgör friskolornas öde”, *Dagens Nyheter*, den 7 februari, 2002及びMaria Crofts, “MP bestämmer villkoren för utbildning”, *Dagens Nyheter*, den 14 februari, 2002.)。

93) 五月女律子「スウェーデンにおける反EU勢力としての女性」(バルト＝スカンディナヴィア研究会でのレジュメより、2002年1月、p. 2)によれば、各党に対する女性の支持理由は以下のとおり。

環境党・緑：環境、家族。キリスト教民主党：社会、家族、道徳、教育、環境。

中央党：環境、家族。自由党：経済、社会、教育、環境。社民党：社会、家族。

左翼党：社会、環境、外交、家族。穏健党：経済、社会、家族、環境。

94) Mikael H. Nyberg, op. cit., p. 166.

るといった大義名分のためにアジテーションを行うことも可能であろうが、そのビジョンを実現させる可能性は僅少である。党としての独自性を発揮する機会は少なくなろうが、国会に議席を得て、閣外協力政党となることにより、小さいながらも影響を与える道を選択する方が、小政党として実行できる以上の力を発揮でき、また、ビジョンを実現させる可能性が高いと言えよう。スウェーデンの環境、ひいては地球環境を守るために、小さいながらも環境党・緑の果たす役割が注目される。

(筆者は大臣官房総務課課長補佐)

参考文献

- Per Gahrton, *EU-parlamentet inifrån*, Bokförlaget Korpen, Göteborg, 1999
- Magnus Boström, “Den organiserade miljörorelsen”, Stockholm: SCORE, 2000
- Regerigskansliet, *The Environmental Code*, Stockholm, 1998
- Ministry of Environment, *The Swedish Environmental Code*, Stockholm, 1998
- Svenska miljö mål*, Regeringens proposition 1997/98: 145
- D. Jahn, “The Rise and Decline of New Politics and the Greens in Sweden and Germany—Resource Dependence and New Social Cleavages”, *European Journal of Political Research*, Dordrecht: Kluger Academic Publisher, 1993
- Ranveig Jacobsson och Rolf Edberg, *Därför Europa*, Tidens förlag, Stockholm, 1993
- Kurt Samuelsson, *Att tro på människorna (Möte med Bengt Westerberg)*, Stockholm: Råven & Sjögren, 1987
- ロレイン・エリオット『環境の地球政治学』法律文化社、2001年（原書は1997年出版）
- 小川有美「第4章。北欧諸国民とEU統合—社会の亀裂と国際的・国内的代表制度」『欧州統合の歴史と現在』、NIRA政策研究2001、Vol. 14
- 藤和彦『石油神話—時代は天然ガスへ』文藝春秋社、2001年
- 高木仁三郎『原子力神話からの解放 日本を滅ぼす九つの呪縛』光文社、2000年
- 斎藤清明『南極発・地球環境レポート』中央公論新社、2000年
- 飯田哲也『北欧のエネルギーデモクラシー』新評論、2000年
- 岡沢憲英・宮本太郎編『スウェーデン ハンドブック』早稲田大学出版部、1997年
- 佐和隆光『地球温暖化を防ぐ』岩波書店、1997年
- 米本昌平『地球環境問題とは何か』岩波書店、1994年
- 岡沢憲英『スウェーデン現代政治』財東京大学出版会、1988年